

教育委員会点検・評価書(平成19年度事業等)

(1)教育委員の活動

No.	事業名	事業概要	自己評価					備考 (成果、課題等)
			必要性	有効性	効率性	優先性	総合評価	
1	教育委員会の会議	教育行政における重要事項を決定する会議。 原則として月2回開催される。	3	3	3	3	A	【成果】 教育行政における重要事項を決定するとともに、教育委員及び事務局からの各種報告及び意見交換等を行うことで本市教育の方針、課題等について、情報を共有し、委員相互で確認しあうことができた。 平成19年度は定例会が23回、臨時会が2回開催され、議案43件・選挙1件・協議1件であった。
2	その他の会議、研修会への参加	県市町村教育委員会連合会主催の会議、研修会のほか、各種研修等への参加	3	3	3	3	A	【成果】 各種の会議、研修会に参加することで、委員としての見識を深め、資質向上を図るとともに、他市町村の教育委員と意見、情報交換を行うことができた。 平成19年度は、4回の会議、研修会に参加した。
3	学校訪問	毎年テーマを決めて小・中学校全16校を訪問する。 又、学力向上対策実践発表会、指定研究発表会等へ参加する。	3	3	3	3	A	【成果】 教育委員が毎年全小中学校を訪問し、学校現場を直接参観し、教職員との意見交換等を行うことで、学校現場の実情、課題、雰囲気等を肌で感じることができ、今後の教育行政の推進に活かすことができた。 また、学力向上対策実践発表会、指定研究発表会等へ参加することによって、その成果を確認するとともに教職員等の参加者を激励することができた。
4	学校行事への参加	入学(園)式、運動会、卒業式等への参加	3	3	3	3	A	【成果】 各種の学校行事へ参加することで、その様子、状況等を確認するとともに、園児児童生徒、保護者、地域の方々、教職員を激励することができた。
5	各種行事、大会等への参加	教育委員会、又は他機関、団体が主催する各種行事、大会等への参加	3	3	3	3	A	【成果】 教育委員会主催の各種行事、あるいは他機関、団体が主催する各種行事、大会等へ参加することで、その様子、状況等を確認するとともに、児童生徒、保護者、その他関係機関、団体を激励することができた。 平成19年度は、年間約40件の行事等へ参加した。

※教育委員会会議における議案、参加した行事、大会等は別紙参照

教育委員会点検・評価書(平成19年度事業等)

(2)教育部

No.	No. (部)	事業名(担当課)	事業概要(事業費)	自己評価					備考 (成果、課題等)
				必要性	有効性	効率性	優先性	総合評価	
1	1	仲西中学校屋内運動場改築事業(総務課)	昭和49年に建設され築33年が経過し、耐力的に危険な状態である既設屋内運動場を改築する。(366,541,100円)	3	3	3	3	A	【成果】 老朽化し、危険な状態となっていた同施設を改築したことで、耐震性の確保をすることもでき、生徒により安全で快適な教育環境を提供することができた。 構造:RC造 階数:2階 延べ面積:1,400㎡
2	2	神森中学校校舎増築事業(総務課)	平成19年度に生徒数が増え、1教室不足する見込みであったため、増築する。(8,187,900円)	3	3	3	3	A	【成果】 見込みどおり、生徒数が前年度と比較して40名増えたことにより、従来の23学級では1教室不足することとなったが、1教室を増築し、24学級としたことで、支障をきたすことなく授業ができる教育環境を提供することができた。 構造:RC造 延べ面積:63㎡
3	3	浦添幼稚園園舎改築事業(総務課)	昭和49年に建設され築33年が経過し、耐力的に危険な状態である既設園舎を改築する。(213,178,100円)	3	3	3	3	A	【成果】 老朽化し、危険な状態となっていた同施設を改築したことで、耐震性の確保をすることもでき、又遊戯室、多目的室等の整備も行い、園児により安全で快適な教育環境を提供することができた。 構造:RC造 階数:1階 延べ面積:725㎡
4	4	浦添中学校屋内運動場改築及びプール新設事業(総務課)	昭和47年に建設され築35年が経過し、耐力的に危険な状態である既設屋内運動場を改築するとともに、複合施設として併せてプールを新設する。(414,010,800円)	3	3	3	3	A	【成果】 老朽化し、危険な状態となっていた同施設を改築したことで、耐震性の確保をすることもでき、生徒により安全で快適な教育環境を提供することができた。 また、同施設は本市で初の体育館とプールの複合施設であり、市内で唯一プールのなかった同校にプールを新設することができた。 (屋内運動場) 構造:RC造 階数:2階 延べ面積:1,400㎡ (水泳プール) 3階 水面積:400㎡ 管理棟:241㎡
5	5	放課後子ども教室推進事業(生涯学習振興課)	すべての子どもを対象として、安全・安心な子どもの活動拠点を設けることにより、地域の方々の参画を得て子どもたちと共に勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動を図る。35教室、実施回数1,943回、参加児童数26,423人、参加大人数10,278人 (11,658,333円)	3	3	3	3	A	【成果】 35教室、26,423人の子どもたちが地域の安全な環境のもと、勉強やスポーツ、文化活動等に取り組む中で、地域の方々との交流で心豊かな青少年の健全育成が達成された。

教育委員会点検・評価書(平成19年度事業等)

(2)教育部

No.	No. (部)	事業名(担当課)	事業概要(事業費)	自己評価					備 考 (成果、課題等)
				必要性	有効性	効率性	優先性	総合評価	
6	6	まなびフェスタ浦添事業(生涯学習振興課)	各生涯学習施設等で行なわれた、個人やサークル活動等の成果を発表するとともに、幅広い交流を通し、快適で住みよいまちづくりを推進する。 (626,042円)	3	3	3	3	A	生涯学習の普及啓発を図るため、生涯学習に関する事例や学習情報を提供することにより、市民一人一人の生涯学習への意欲を高めるとともに学習活動への参加を促進し、本市のまちづくり生涯学習への一層の振興が図れた。参加者及び参観者数は延べ22,102人であった。
7	7	浦添市・中国泉州市小中学生交流事業(生涯学習振興課)	平成13年度から友好都市中国泉州市の小中学生と市内小中学校との交歓交流をはじめ市内青少年団体との文化交流並びに県内史跡、観光地の参観活動を通して友好交流を推進する。 (2,101,580円)	3	3	3	3	A	【成果】 中国泉州市の小中学生との歴史、文化や生活風土等、様々な友好交流を通して、相互理解と国際性豊かな人材の育成に大きく貢献する機会となった。
8	8	てだこ市民大学開学準備(生涯学習振興課)	本市の「夢・まち・人づくり」の一環として、市民の学習ニーズの高度化・多様化への対応とまなぶ喜びの促進・自己実現への支援を行うとともに、そこで学習してきた成果を地域社会や学校教育等に還元させ、本市のまちづくりに活かすことのできるキーパーソンの育成を図る。 (459,500円)	3	3	3	3	A	【成果】 本市の急速な発展と人口増加は、地域住民、地域社会間の連帯感を希薄化させ、青少年の非行や社会的弱者へのかかわりにも消極的な風潮を生み出している。 本大学は、地域間や地域と学校の結びつき等をコーディネートするキーパーソンを育成する大学であり、地域力を高めるために大きく貢献できる事業である。
9	9	浦添市少年の船事業(生涯学習振興課)	市内在住小・中・高生の団員が他県との交歓交流及び訪問地での参観活動をとおり、団体生活・協調性及びリーダーとしての資質向上を図る。 (補助金7,000,000円)	3	3	3	3	A	【成果】 交歓交流及び参観活動をとおり、子ども達に積極性、協調性並びにリーダーとしての自覚が芽生えた。次代を担う青少年の健全育成に大きな役割を果たすものである。
10	10	てだこ学園大学院委託事業(生涯学習振興課)	高齢者の学習機関として、二年制の大学院の開設を委託し、高齢者の体系的な学習の場を提供する。 (3,600,000円)	3	3	3	3	A	【成果】 てだこ学園大学院は昭和63年に設立し、平成19年度は創立20周年を迎えた。高齢者教育の取組みの中で2か年制の大学院は県内でも初めてで延べ850人余の卒業生を輩出し、地域の自治会や単位老人クラブのリーダーとして活躍をしてきている。 今後も高齢者教育の推進を図るため、実績のある本事業を継続的に実施し、本市まちづくりの担い手並びに高齢者の地域リーダーとして大きく貢献できるものである。

教育委員会点検・評価書(平成19年度事業等)

(2) 教育部

No.	No. (部)	事業名(担当課)	事業概要(事業費)	自己評価					備 考 (成果、課題等)
				必要性	有効性	効率性	優先性	総合評価	
11	11	てだこウォーク実行委員会補助金事業(社会体育課)	ウォーキングを通して、全国のウォーカーとの友好及び市民の健康増進を図る。 また、一人ひとりにあわせた「いきいき生涯健康づくり」を推進するとともに、本市の歴史・文化、地域特性を活かした交流の輪を広げる。 (補助金: 4,100,000円)	3	3	3	3	A	【成果】 平成19年度は、悪天候の中での開催にもかかわらず、8,089名と過去最高の参加者数があり、本大会が市民、ウォーカーに周知された結果が見受けられた。 【課題】 市外参加者は2,896人と前年度に比べ164人増の伸びにとどまった。今後は平成19年12月に県内各市町村が実施しているウォーキング大会にて発足した「沖縄マーチングリーグ」の加盟大会にて、本大会の周知徹底を図り、更なる参加者増を図る必要がある
12	12	学校体育施設開放事業(社会体育課)	市民の健康づくり・体力づくりを前提としたスポーツレクリエーション活動へのニーズの高揚に伴い、学校と地域との連携を図る意味でも学校体育施設を地域住民のスポーツの場として有効に活用する。 (8,388,000円)	3	3	3	3	A	【成果】 市内小中学校(16校)の学校体育施設開放事業における施設の有効活用がなされている。 【課題】 現在、申込時に300を超える団体が登録を行うが学校体育施設数の関係上、250余団体しか当該体育施設を提供できない状態である。現在建築並びに改築中の学校体育施設の完成を機に利用団体数を増やすことが必要である
13	13	浦添市温水プールまじゅんらんど管理・運営事業(社会体育課)	指定管理者制度を導入し、民間企業の効率的な施設の管理・運営により、コスト削減、市民サービスの向上を図る (37,066,000円)	3	3	3	3	A	【成果】 指定管理者による施設の安定した管理・運営が行われており、更に無料周回バスの運行やニーズに即した各種教室の実施など民間企業の持つ運営ノウハウを発揮し、魅力ある施設の運営がなされ市民並びに他の利用者の健康増進に寄与している。 【課題】 今後は、他の体育施設や関係機関との調整など、更なる利用者増となるよう実施事業の検討並びに創意工夫が必要である。
14	14	体育施設運営事業(社会体育課)	本市体育施設(11施設)の維持管理並びに利用者が円滑にスポーツ活動ができるよう施設の円滑な運営を実施 (84,991,324円)	3	3	3	3	A	【成果】 平成19年度は本市直営として、市職員による管理運営が実施され、利用者が有効的に施設を利用することができた。 【課題】 維持管理費等検討すべき点がある事から平成20年度より、指定管理者制度を導入し、本施設のコスト削減並びに活性化を図っている状況である。

教育委員会点検・評価書(平成19年度事業等)

(3)指導部

No.	No. (部)	事業名(担当課)	事業概要(事業費)	自己評価					備考 (成果、課題等)
				必要性	有効性	効率性	優先性	総合評価	
15	1	県外派遣事業 (学務課)	運動競技、文化活動で県を代表して県外へ派遣される市立小中学校の児童生徒の保護者に対し、補助金を交付する。 (22,898,768円)	3	3	3	3	A	【成果】 児童生徒の人材育成に貢献している。 平成19年度は小学校運動系85人、文化系35人計120人、中学校運動系273人、文化系28人計301人、合計421人の児童生徒を派遣した。
16	2	幼稚園運営等事業(学務課)	教育基本法第11条に規定する幼稚園教育。義務教育へのスムーズな移行を目的に幼稚園教育の充実、推進を図る。幼稚園管理運営に要する費用と、幼稚園就園奨励のための補助金交付事業 ①私立幼稚園就園奨励補助事業 ②市立幼稚園保育料等減免事業 (42,003,445円)	3	3	3	3	A	【成果】 幼稚園(就学前)教育の普及、充実と保護者の負担軽減に貢献、さらに2年保育・預かり保育は子育て支援策としての効果は大きい。 ①認可幼稚園16園283人に補助金交付 ②公立11園421人に減免措置をした。
17	3	育英会補助事業 (学務課)	本市の教育、文化および産業の発展に資する人材を育成することを目的に市内に在住する子弟で県内外大学、大学院、専門学校生に学資の貸与を行なう。浦添市より2,000,000円補助金、一般市民より寄付金を受けそれを原資に運用する。 平成19年度貸付総額 (138,928,500円)	3	3	3	3	A	【成果】 平成19年度は新規21人、継続29人計50人の学生に貸与。貸与生累計385人、年々借り入れ希望者が増加してきている。 【課題】 貸与生の増加に伴ない償還金の管理、督促等の事務が増大してきている。
18	4	就学援助事業 (学務課)	教育の機会均等を保障する重要な制度である。保護者の経済的理由によって、就学困難な児童・生徒に対し学用品費、学校給食費、修学旅行費及び医療費等の一部を援助する就学援助事業、特別支援学級に通う児童・生徒に対し保護者への経済負担の軽減を図るため就学奨励事業。(126,083,080円)	3	3	3	3	A	【成果】 教育基本法第4条に規定する就学の機会均等を図る目的で実施してきたが、平成17年度から準要保護への国庫負担分がなくなり、単独事業として実施している。就学援助事業は小学校998人、中学校658人合計1,656人に支給、市全体の児童数に対する支給率は14.63%県内市レベルでは4番目に位置する。就学奨励費事業は小学校36人、中学校9人計45人に支給した。 【課題】 近年単親(父子・母子)家庭の増加、不況に伴う保護者の経済状況の悪化等低所得者への援助は今後より増大すると思われる。

教育委員会点検・評価書(平成19年度事業等)

(3)指導部

No.	No. (部)	事業名(担当 課)	事業概要(事業費)	自己評価					備考 (成果、課題等)
				必要性	有効性	効率性	優先性	総合評価	
19	5	特別支援教育 事業(学校教育 課)	特別支援を要する幼児 児童生徒に、適切な指導 や必要な教育的支援を行 う。 ①特別支援教育支援ヘ ルパー派遣 ②認定就学者等巡回指 導員派遣 ③市特別支援教育コー ディネーター設置 ④就学指導委員会設置 (39,784,735円)	3	3	3	3	A	【成果】 小中学校の特別支援の必要な児童 生徒への支援事業として ①15小中学校へヘルパー24人派遣し 個に応じた生活支援及び学習支援を 行うことができた。 ②認定就学等巡回指導員6人を9小中 学校へ161回430時間、10幼稚園42回 102時間派遣し、保護者の教育相談、 学校支援、教師等への支援指導助言 を行う他、障害のある幼児児童生 徒 の個別指導支援を実施することができ た。 ③市特別支援教育コーディネーターを 設置し、学校及び各関係機関とのコー ディネートの役割を担い、相互に連携 を密にし学校支援を強化することがで きた。 ④就学等指導委員会を設置し幼小中 校から申請のある幼児児童生徒120人 の特別支援学級入級等の調査、検査 及び判定を行い、適切な就学の推進を 図ることができた。 今後も障害のある子どもたちが充実 した学校生活を送り一人一人の力を最 大限に伸ばす為に、一層の取り組み が必要である。 【課題】通常学級に在籍する特別支援 を必要とする児童生徒のヘルパー要 請が増加傾向にあり、該当児の学校 生活での安全、学習を保障するため には、ヘルパー等の人的支援を更に強 化する必要がある。

教育委員会点検・評価書(平成19年度事業等)

(3)指導部

No.	No. (部)	事業名(担当 課)	事業概要(事業費)	自己評価					備考 (成果、課題等)
				必要性	有効性	効率性	優先性	総合 評価	
20	6	幼稚園教育事業(学校教育課)	就学前教育として希望する4・5歳児の幼児を保育する。 ①5歳児保育の推進及び障害児の統合保育の実施 ②子育て支援の一環で共働き家庭や多様な親のニーズに応える事業として2年保育・預かり保育の実施 (64,789,473円)	3	3	3	3	A	【成果】 ①5歳児保育の推進では、特別支援を必要とする幼児10人を8園に障害児学級を設置して受け入れ、統合保育をする中で個に応じた指導実践を行うことができた。 ②2年保育として4歳児318人が入園し、異年齢の関わりや集団生活を通して望ましい社会的、基本的生活習慣を育成することができた。更に、幼児の心身の成長等教育的効果が高く、地域によっては定員オーバーし抽選を余儀なくされるほどニーズが高い。 また、子育て支援の一環である預かり保育では、長期預かり247人、短期(一時)預かり177人で年々増加し、幼児の情緒の安定と親支援に大変役立っており、保護者のニーズに寄与している。 就学前教育の充実の為に積極的な取り組みを推進していく必要がある。 【課題】 障害のある4歳児については、4歳児障害児学級が設置されていない為、受け入れ体制が不十分であり、今後検討する必要がある。

教育委員会点検・評価書(平成19年度事業等)

(3)指導部

No.	No. (部)	事業名(担当課)	事業概要(事業費)	自己評価					備考 (成果、課題等)
				必要性	有効性	効率性	優先性	総合評価	
21	7	学力向上対策事業(学校教育課)	平成19年度は、県の「夢・にめふあ星プランⅡ」施策の1年目であるため、学対運営委員会、学対委員会、学対専門部会合同会等において「確かな学力等の生きる力の育成」を目標とした取り組み内容の共通確認を行い、学校、家庭、地域・関係団体の役割や連携の依頼した。 浦添市学力向上対策推進要項に基づき、基本的な生活習慣の育成、読書活動の充実、体験学習や講演会等の実施、がんばりノート等を活用して家庭学習の習慣化などの取組を、各学校において、家庭や地域・関係団体と連携し重点的に行ってきた。 また、このような成果を周知するため次のような広報活動を行っている。 ①市学対実践報告書の作成配付 ②学対ニュースの発行及び中学校区学対実践発表会を実施 (1,912,627円)	3	3	3	3	A	【成果】 昭和63年から継続し取り組んできた成果として、幼小中学校において「早寝早起き朝ご飯」等の基本的な生活習慣が毎年改善されてきている。また小中学校の達成度テスト正答率は、小学校国語41.5(県平均比+1.1)、中学校国語37.3(県平均比+1.7)、中学校英語30.1(県平均比+2)等において県の水準を上回る成果を残している。 全国学力・学習状況調査において県平均を0.5から3.6ポイント上回っている。 一人あたりの平均読書冊数では、小学生約160冊(前年度比+12)、中学生約45冊(前年度比+10)を達成している。 【課題】 全国学力・学習状況調査では、小中学校国語、算数・数学において、平均正答率で全国平均に達しておらず、今後も継続して授業改善等の取り組みを行う必要がある。

教育委員会点検・評価書(平成19年度事業等)

(3)指導部

No.	No. (部)	事業名(担当課)	事業概要(事業費)	自己評価				総合評価	備考 (成果、課題等)
				必要性	有効性	効率性	優先性		
22	8	外国語指導事業(学校教育課)	国際理解教育・英語教育の充実を図り、児童・生徒の英語によるコミュニケーション能力の育成を図るため、下記の事業を行う。 ①「語学指導を行う外国青年招致事業」(JETプログラム)を活用した外国語指導助手(ALT)を市内中学校へ配置し年間を通して、週5日中学校に派遣する。 ②英語指導助手を(AET)を市内小学校へ配置する。 ③浦添市英語発表会を実施する。 ④小学校英語指導コーディネーターを各学校に派遣する。 ⑤英語推進委員会を設置し、本市の英語教育推進についての協議を行う。 (34,531,213円)	3	3	2	3	A	【成果】 外国語指導助手や英語指導助手を派遣し、英語教育を推進したことにより、市内小・中学生の意識調査や中学校でのリスニングテストの結果において高い評価を得ている。 ①中学校1年4月のリスニングテストの正答率は、69%であったが11月では77%と大幅に正答率を伸ばした。また、達成度テストでも沖縄県の平均を2年連続2ポイント以上、上回っている。 ②小学校では、英語指導助手(AET)を活用した楽しい授業が展開され、児童の意識調査では「英語が好き」「英語がもっと話せるようになりたい」と答える児童が9割であった。(12名を各学校に220日派遣) ③市内全小中学校が出場し、保護者、学校関係者等約1000人が参加し、発表ごとに大きな拍手と激励があり、児童・生徒に大きな自信となり、英語学習への意欲向上につながった。 ④英語指導の円滑化のため各学校との調整や交流活動やボランティア活用の学校支援が行われている。 ⑤小中連携した系統的な英語教育のあり方や学校における課題について協議し、各学校への助言を与えることができた。 【課題】 義務教育9カ年を見通した小中連携した英語教育推進のためにも市内全中学校への英語指導助手の派遣が必要である。
23	9	セカンドスクール事業(学校教育課)	市内全小学校5年生児童が2泊3日の日程で、東村の施設や豊かな自然の中で、農業体験や漁業体験、野外キャンプ、民泊、PA体験を通して「心豊かでたくましい子」の育成を図る。 (21,688,084円)	3	3	3	3	A	【成果】 教育基本法や学習指導要領においても「生きる力」の育成として体験活動の充実が求められており、本事業の成果は、実施後の児童の変容や教師、保護者からの報告から有意義な活動であると高く評価できる。 農家や漁業を営む地域の方々との温かい交流や豊かな自然と直にふれる体験、仲間との信頼関係を築く感動体験等普段の学校生活では味わえない有意義な活動である。 【課題】 もう1日延ばし、自然体験・感動体験等内容の充実を図る必要がある。

教育委員会点検・評価書(平成19年度事業等)

(3)指導部

No.	No. (部)	事業名(担当課)	事業概要(事業費)	自己評価				総合評価	備考 (成果、課題等)
				必要性	有効性	効率性	優先性		
24	10	生徒指導事業 (学校教育課)	不登校や問題行動、いじめ等を減少及び解消することを目的とする。 ①全小中学校に心の教室相談員を1人ずつ配置。(週3回)児童生徒の悩み相談や保護者、教職員からの子どもに関わる相談を受ける。 ②不登校対策として実務者会議やケース会議、サポートチームなどを編成し関係機関と行動連携し、登校復帰や進路指導と絡めた社会的自立支援に取り組んでいる。 (9,423,000円)	3	3	2	3	A	【成果】 ①心の教室相談員が児童生徒の悩みを聞いたり話し相手になっていることで心の安定につながっている。 ②年2回の実務者会議を開催することによって不登校児童生徒個々の実態を把握し、手立てを講ずることができた。 各学校でもケース会議、サポートチームの編成でより実効性のある取り組みが行われた。その結果、不登校児童生徒数が減り、登校復帰数が増えた。 不登校児童生徒数 小学校42人→2人、 中学校129人→3人 登校復帰数 中学校 68人→7人増。 【課題】 取組は充実してきているが、不登校児童生徒数は、全県や全国に比較するとまだまだ多く、暴力行為やいじめは増加したので今後のさらなる実効性のある取組を検討する必要がある。 不登校児童生徒出現率 市内小学校0.5% → 全国0.33% 中学校3.38% → 全国2.86% 暴力行為小中32件 前年度比 +1 いじめ 小中51件 前年度比 +13件
25	11	青少年センター 運営事業(青少年センター)	青少年に関するすべての相談指導活動、環境浄化等の諸活動を行い、青少年の健全育成と自立支援を図る。 ①教育相談活動 児童生徒及び保護者、学校、その他関係機関の教育上の問題や悩みについて相談に応じ、問題解決の援助に努める。 ②巡回街頭指導 児童生徒の登下校時の安全確保に努め、学校の授業時間帯及び放課後、公園やたまり場を巡視し、退学や不良行為を行っている児童生徒に声かけを行う。	3	3	3	2	A	【成果】 相談内容は「不登校」に関する相談が最も多く90件(55%)を占め、その相談対象である児童生徒については、学校や保護者と相談を数回重ねその後、来所生、入所生へと繋がった。 来所相談回数212回(件数57件)電話相談回数163回 【課題】 相談員の質と人材の確保。各学校の心の相談員とのパイプをどう繋げるか。入所生に対する在籍校の関わりに温度差がある。 【成果】 毎月、重点活動目標を掲げ取り組んだことで、新入生の登下校時の安全確保や、水難防止、万引き防止、青少年の飲酒喫煙防止等の強化に繋がった。 【課題】 不登校児童生徒(退学)に関する学校とセンターの連絡体制の強化

教育委員会点検・評価書(平成19年度事業等)

(3)指導部

No.	No. (部課)	事業名(担当課)	事業概要(事業費)	自己評価					備考 (成果、課題等)
				必要性	有効性	効率性	優先性	総合評価	
			③環境浄化 児童生徒のよりよい環境を整えるため、有害図書、たばこ、酒類自動販売機、空き家、からあげ等の実態調査を行い必要に応じて立ち入り調査を行い改善を依頼する。 (23,161,239円)						【成果】 市内公園における全ての遊具をチェックし、6カ所の破損遊具を美らまち推進課に情報提供し修繕した。スーパー、コンビニ、カラオケ店等へ飲酒喫煙防止のチラシを配布し飲酒喫煙防止への協力を要請した。協力要請店舗数 浦添中校区7件 浦西中校区5件 神森中校区21件 仲西中校区25件 港川中校区8件 総合計66件 【課題】 空き家、廃墟等へ改善要請を行うが、迅速な対応がなされず、児童生徒のたまり場になるケースがある。
26	12	研修講座事業 (教育研究所)	浦添市内の幼小中学校の教職員を対象にした長期教員研修や短期教員研修を行うことにより、教職員の資質向上を図る。 ①長期教員研修(6ヶ月間) ②短期教員研修 (カウンセリング講座Ⅰ・Ⅱ、各種コンピュータ関連講座30講座、特別支援教育研修会、中堅教員研修会3回、教育文化講演会) (1,673,358円)	3	3	3	3	A	【成果】 多くの教職員が各種の研修、講座を受講することにより、資質向上(指導法の工夫改善)が図られ、そのことが生きる力を育む幼児児童生徒の育成へつながっている。 ①長期教員研修で5名が入所研究を行い教育課題の解決を図った。(幼1名、小2名、中2名) ②教職員約680名中、延べ約1,200名が参加した。カウンセリング講座Ⅰ(61名)、カウンセリング講座Ⅱ(38名)、各種コンピュータ関連講座30講座(431名)、特別支援教育研修会(105名)、中堅教員研修会3回(13名)、教育文化講演会(526名) 【課題】 今後は、より多くの教職員の参加を目指すために、学校教育の課題やニーズに対応した研修・講座を計画していきたい。また、実施時期についても検討していきたい。

教育委員会点検・評価書(平成19年度事業等)

(3)指導部

No.	No. (部)	事業名(担当 課)	事業概要(事業費)	自己評価					備考 (成果、課題等)
				必要 性	有効 性	効率 性	優先 性	総合 評価	
27	13	教育相談事業 等(教育研究 所)	幼児児童生徒・保護者・教職員の教育上の悩みについて相談に応じ、問題解決を援助する。また、心因性による不登校児童生徒の学校復帰への支援と自立性・自主性・社会性を育成するための集団適応指導を行う。 ①教育相談室の相談活動 ②適応指導教室の活動 ③「問題を抱える子ども等の自立支援事業」の研究実践 (教育相談事業: 6,351,535円)(問題を抱える子ども等の自立支援事業: 1,198,880円)	3	3	3	3	A	【成果】 本市の生徒指導上の教育課題の一つである不登校問題について、教育上の悩みについて相談に応じ、問題解決を援助することができた。また、心因性による不登校児童生徒の学校復帰への支援と自立性・自主性・社会性を育成するための集団適応指導を行うことができた。 ①教育相談室(来所相談112件、724回、電話相談732回) ②適応指導教室4名入所。学校と適応指導教室の連携を通して、改善が図られ登校復帰を果たすことができた。 ③巡回教育相談コーディネータを学校に派遣し教育相談活動を行うことにより、不登校等の未然防止・早期発見・早期対応に努めることができた。(支援対象者143名中、問題解決62名、好ましい変化39名、継続支援中42名) 【課題】上記事項については、今後も改善を図り、継続、充実させたい。①多様化した相談ニーズに応えるための相談体制の充実と教育相談員の資質向上。②多様化した不登校(複合型など)への対応。学校や保護者との連携強化。継続した計画的な集団活動の実施。③教育相談関係機関との情報交換会や学校内のケース会議等への参加と連携の強化。

教育委員会点検・評価書(平成19年度事業等)

(3)指導部

No.	No. (部)	事業名(担当課)	事業概要(事業費)	自己評価				総合評価	備考 (成果、課題等)
				必要性	有効性	効率性	優先性		
28	14	教育振興事業 「小学校」「中学校」コンピュータ等の整備関連事業(教育研究所)	全小中学校において情報教育を推進させるため、コンピュータ機器や校内LAN等の情報教育環境の整備と維持管理を行う。 ①小学校 ②中学校 (小学校費:52,667,317円)(中学校費:29,679,720円)	3	3	3	3	A	【成果】 コンピュータ機器等を整備することにより、児童生徒のPC操作活用能力を高めると共に、コンピュータ機器等を活用した授業の展開、指導法の工夫改善を行うことにより学力の向上、指導の充実に図られている。 コンピュータ教室PC、校内LANノートPC、図書館用PC、教育用ソフトの賃借料等。 ①小学校コンピュータ整備状況 小学校教育用コンピュータ462台、小学校校内LAN用コンピュータ259台 ②中学校コンピュータ整備状況 中学校教育用コンピュータ210台、中学校校内LAN用コンピュータ103台 【課題】 ①②教育用コンピュータ、校内LAN用コンピュータは、賃借であるため、切り替え時期(新規導入時期)には、社会情勢や学校の要望を考慮して、機種選定等を行う必要がある。 校内LAN環境が老朽化しているため、不具合が生じているので、ネットワークの環境整備を早急に行う必要がある。

教育委員会点検・評価書(平成19年度事業等)

(4)文化部

No.	No. (部)	事業名(担当課)	事業概要(事業費)	自己評価					備考 (成果、課題等)
				必要性	有効性	効率性	優先性	総合評価	
29	1	文化振興事業 (文化課)	新しい浦添市のシンボルである浦添市でだこホールを中心に、浦添市文化振興事業実行委員会(浦添市教育委員会と浦添市文協会で構成)へ補助金を交付し、「浦添市文化芸術長期計画」の重点事業に基づき、下記の5事業を展開し、市民の文化芸術の振興を図った。 ①ジャズイン浦添 ②日露交歓コンサート ③国立劇場おきなわ活用事業 (1)組踊・琉球舞踊体験教室発表公演 (2)「新・古 伝統芸能浦添」(於:国立劇場おきなわ) ④第13回浦添市小中学生音楽祭 (1)オーディション (2)小中音楽祭 ⑤子ども演劇ワークショップ「君とつなげる虹色」 その外には、2つの文化団体(浦添市文化協会と浦添市子ども文化連盟)への補助金交付、浦添市文化芸術振興事業協議会の運営などを行った。(21,490,205円)	3	3	2	3	A	【成果】 市民・行政・有識者で構成された「浦添市文化芸術振興事業協議会」の意見を反映し、平成19年度の事業計画を作成した。その事業計画に沿って、浦添市教育委員会と浦添市文化協会で構成する「浦添市文化振興事業実行委員会」へ補助金を交付することにより、効率的に事業を展開し、市民の文化芸術振興と文化意識の向上発展に寄与することができた。特に、②日露交歓コンサート2007、④第13回浦添市小中学生音楽祭、⑤子ども演劇ワークショップ「君とつなげる虹色」は、1,001席の大ホールを、ほぼ満員の観客で埋め尽くすことができた。 【課題】 各事業を通し、市民が様々な文化芸術に触れることができるようにする。そのために、実行委員会、出演者、関係者などが連携協力し、広報活動の強化などを行い、更なる集客の努力も必要である。
30	2	てだこホール管理運営事業(文化課)	効果的な施設管理運営と市の文化芸術の振興を図るために、指定管理者制度を導入し、民間のノウハウを活用した管理運営業務を行った。また、平成19年4月28日の開館に伴い、指定管理者と市が協力して記念式典行事を挙行了た。(141,498,000円)	3	3	3	3	A	【成果】 指定管理者制度により、経費節減や効率的な運営管理を行うことができた。また、平成19年度協定においては施設の管理運営の費用の他、開館記念式典の実施も含め、指定管理者と市が連携協力して式典を実施し、浦添市の新しい文化芸術活動の発信の拠点として内外に知らしめることができた。 【課題】 平成20年6月の小ホール棟の供用開始により、ホール全体が利用可能となる。よって今後、ホール全体の管理運営業務全般を効率的に行えるように改善指導の必要がある。

教育委員会点検・評価書(平成19年度事業等)

(4)文化部

No.	No. (部)	事業名(担当課)	事業概要(事業費)	自己評価					備 考 (成果、課題等)
				必要性	有効性	効率性	優先性	総合評価	
31	3	史跡浦添城跡・登録記念物保存修理事業(文化課)	史跡浦添城跡の整備事業は4期35年の計画として実施している。第Ⅰ期事業の浦添ようどれの復元整備は平成17年度で概ね終了した。現在、第Ⅱ期整備事業地区である城跡の西側から南側に遡る城壁・石畳道等の整備を平成18年度より進めている。 (30,207,605円)	3	3	3	2	A	【成果】 発掘調査で城壁の根石を確認し、遺構検討により復元城壁の高さを推定することができた。その成果を基に実施設計書を作成し、本年度は17m長の城壁の復元整備工事を実施した。 また、浦添ようどれ参道の安全対策として転落防止柵と手すりを設置した。
32	4	浦添市内遺跡発掘調査事業(文化課)	市内における大規模開発に際し、文化財の有無の試掘調査及び範囲確認調査を行い、開発事業者との文化財の取り扱いに関する協議に向けての基礎資料を得るための事業で、浦添南第一土地区画整理事業地内のほか、県道港川道路及び臨港道路予定地の試掘調査、仲間集落の個人住宅に伴う緊急調査を実施した。 (10,012,584円)	3	3	3	3	A	【成果】 文化財の有無や範囲を明確にすることによって、開発事業者との文化財の取り扱い協議を円滑に進めることができた。 また、本事業で発見された近世～近代の古墓群から、往時の墓の構造や造営の状況、葬制等を知ることができ、地域の歴史・文化の解明につながる成果が得られた。
33	5	うらおそい地域文化財保全整備事業(文化課)	市総合計画の「歴史がいきづく文化の薫り高いまちづくり」を推進するための事業で、首里と浦添を結ぶ歴史の道「中頭方西海道」に案内板・説明板・誘導サインを設置した。 (7,700,000円)	3	3	3	2	A	【成果】 歴史の道「中頭方西海道」について、現地での説明やルートを示すことができ、沿道の文化財についても案内表示することができた。これによって、市民や市外の方々に、文化財に接する機会を創出することができた。うらおそい歴史ガイドの案内活動の補助にもなっている。 【課題】 周辺文化財の整備を推進し市民ニーズへの対応や観光客へのアピールを図っていく必要がある。

教育委員会点検・評価書(平成19年度事業等)

(4)文化部

No.	No. (部)	事業名(担当課)	事業概要(事業費)	自己評価				総合 評価	備 考 (成果、課題等)
				必 要 性	有 効 性	効 率 性	優 先 性		
34	6	市立図書館運営等 事業(図書館)	図書館の主な事業は次のとおりである。 ①図書館運営事業では、図書の貸出、市民の必要とする資料の収集、相互貸借、移動図書館の巡回等の奉仕活動、沖縄学研究室の運営を行っている。(66,807,106円) ②図書館管理事業では、図書館施設の維持管理を行っている。(17,631,395円) ③歴史資料(古文書・行政文書)の収集と保存活用事業では、古文書の収集と廃棄処分された行政文書を歴史資料として整理保存、活用を行っている。(11,880円) ④浦添市移民史編集刊行事業では、浦添市民の移民・出稼ぎ・移住等について関係資料の収集等により移民・出稼ぎの実相の検証と記録保存を行なっている。(805,344円) (合計 85,255,725円)	3	3	3	2	A	【成果】 ①図書館運営事業は、図書館法に基づく事業であり、開館日の増加や開館時間の延長など、改善を重ねた結果、年間貸出冊数が平成18年度で364,968冊、平成19年度で392,108冊と27,140冊の増となり、毎年増加している。 ②図書館の維持管理については、清掃等により適切に維持管理に努めた結果、図書館利用者に心地良い施設として提供している。 ③歴史資料の収集と保存活用については、市総務課から廃棄された行政文書(年間約20箱)を収集、選別した。 ④浦添市移民史編集刊行事業については、平成19年度から開始した事業であり、成果として、移民史編集刊行事業の基本方針を教育長へ答申した。 【課題】 ②図書館の管理については、施設の老朽化により、施設修繕料が増加しつつあり、適切、計画的に施設の維持管理に努め改善するなど、施設の延命を図る必要がある。 ③廃棄文書の整理作業場と保管場所の確保、選別作業を行う専門員の確保等が必要である。 ④移民、出稼ぎ者の高齢化に伴い、体験談の聞き取り調査が急務である。

教育委員会点検・評価書(平成19年度事業等)

(4)文化部

No.	No. (部)	事業名(担当課)	事業概要(事業費)	自己評価					備考 (成果、課題等)
				必要性	有効性	効率性	優先性	総合評価	
35	7	美術館運営等事業 (美術館)	美術館の主な事業は次のとおりである。 ①教育普及事業は実習教室や体験教室での活動を通し美術への意識高揚と芸術活動の普及を図っている。 (1,638,050円) ②美術館運営事業は、各種負担金の支出や小規模自主企画展を開催している。 (15,142,739円) ③美術館管理事業は施設の維持管理を行っている。 (29,253,919円) ④市内小中学校美術作品展事業は各小中学校と連携し、美術作品の製作・展示・鑑賞等の一連の取り組みを通して、子供たちの感性を育み、美術館事業への理解と興味を深めることを目標として実施している事業である。 (179,135円) ⑤琉球漆器名品展事業は、当館設立当初の理念に立ち返り、漆芸専門の美術館として県内外から琉球漆器の名品を一同に集め展示会を開催する。(7,783,000円) ⑥美術作品修復・復元事業は、当館所蔵の美術作品で経年劣化等による損傷があり、早急に修復が必要な作品を年次的に修復している。 (4,471,653円) (合計58,468,496円)	3	3	3	2	A	【成果】 ①教育普及活動は平成19年度絵画や金工等7種類の教室に63名が受講した。夏休み体験教室には写生大会や美術館探検隊等192名が参加した。 ②美術館運営事業は平成19年度小規模自主企画展「あわもりを楽しむ器たち」外3展を実施して2,625名の観覧者があった。 ③美術館管理事業では、施設の警備、清掃、機械設備保守管理等を委託し、利用者に心地よい施設の提供を行った。 ④市内小中学校美術作品展では、市内の小中学校から240点、養護学校から35点、私立中学校から6点の合計281点の応募がありそのうち合計33点を表彰した。また、基地内のキャンプキンザー小学校児童の作品を招待展示した。入館者も780名と予想以上の好評を博した。 ⑤琉球漆器名品展は琉球漆器では唯一の重要文化財「花鳥七宝繁文密陀絵沈金御供飯」(徳川美術館所蔵)をはじめ現存では最古の「黒塗菊花鳥虫沈金丸櫃」(久米島自然文化センター所蔵)等、多くの指定文化財級の琉球漆器を展示したことで市民のみならず県民にも好評を博し入館者数も1,654人にのぼった。また、関連事業として開催した出前講座や沈金体験教室等も合計24回開催し560名の参加があった。 ⑥美術作品修復・復元事業では、「黒漆二十四孝唐草螺鈿沈金八角食籠」外2点を修復し展示に活用することができるようになった。今後も劣化等が激しく早急に修復しなければならぬ作品は年次的に実施していきたい。 【課題】 ①教育普及活動では実習教室等の受講希望者が定員を上回り要望に十分応えられない状況があり今後検討したい。 ②美術館管理事業では、開館から19年を経て施設や備品が老朽化している。特に夏季に負担が増大する空調機は早めの取替えが必要である。